

2023.10.17

中国経済悲観論に対する欧米専門家の見方は総じて冷静

～米中対話は増えても関係改善効果は見られていない～

<2023年9月4日～22日 米国欧州出張報告>

キャノングローバル戦略研究所
瀬口清之

<主なポイント>

- 2Q（4～6月期）の中国経済急減速および先行き見通しについては米欧においても悲観論が多数派だが、米欧の中国経済専門家の多くはそれほど悲観的ではない。
- 米国では中国経済が今後長期的に停滞することを喜ぶ人が多く、とくにワシントンDCではその傾向が強い。ただし、そうした人々は多数の中国経済専門家の以下のような認識を知らない。第1に、中国政府の経済政策運営方針が改革開放から統制経済に転換するとは考えにくい。第2に、中国の不動産市場（3～4級都市中心の中長期的停滞）の現状は深刻ではあるが、日本の1990年代やリーマンショック直後の欧米の状況（不動産市場全体のバブル崩壊）に比べれば、落ち込みは比較的軽微である。第3に、米国の国際政治学者や議会関係者は半導体輸出規制等の効果が大きいと見ているが、中国国内の足許の投資動向を見る限り大きな影響は見られていない。
- 外資企業の投資環境に関して、足許の主なマイナス要因として指摘されているのは次の5点。①経済の減速と先行き不透明感、②新型コロナ終息後も、中国に戻りたくないとする欧米人が多いことによる、重要ポストに就任する人材の確保難、③中国当局による米国・日本企業幹部社員等の拘束、反スパイ法施行、④半導体輸出規制等の対中制裁措置強化懸念、⑤中国市場の競争激化に伴う外資企業の収益減少。
- 欧米企業の対中投資姿勢は、競争力が劣り投資規模が小さい企業は投資額を減少させるが、投資額の大きな競争力の高い企業は引き続き投資を拡大する可能性がある。このため、全体としては投資額の伸びが鈍化する可能性は高いが、投資額全体の規模がピークアウトして減少に転じるかどうかについては意見が分かれている。
- 6月以降、米国の主要閣僚の訪中が相次いだ。米欧の専門家に実態を確認すると、改善効果はほぼないという見方で一致していた。
- バイデン政権が少しでも中国に対して歩み寄りの姿勢を示せば、議会が厳しくバイデン政権を批判することが明らかである。このため、大統領選挙キャンペーン本格化の時期を間近に控えて選挙にマイナスとなる対中融和政策は選択肢となりえない。
- 米国製先端半導体製造装置の中国生産拠点向け輸出を禁止する広範な規制について、米政府が韓国・台湾企業に対する無期限猶予を事実上認めた。これは、韓国・台湾企業の半導体生産停滞が多くの米国企業に大打撃を与えることが判明したため。
- フランスは引き続き中国とのコミュニケーションを維持することを重視している。一方、ドイツは7月に中国戦略を公表したが、これが従来のメルケル政権の対中政策方針を基本的に踏襲していると評価されており、今後の動きが注目されている。

1. 中国経済に対する見方

(1) 中国経済悲観論の背景

今回の米国欧州出張において誰もが関心を持っていたテーマは中国経済の減速だった。2Qの中国の実質GDP成長率は前年比+6.3%と、一見したところ比較的高い伸びを示した。しかし、これは前年同期が上海におけるゼロコロナ政策下のロックダウンにより、同+0.4%と極めて低い伸び率にとどまったため、その反動で高まっただけである。このため実態は前年比のデータを見てもわからない。

季節調整済み前期比で見ると2Qの実質成長率は年率+3.2%と、1Q(同+8.8%)に比べ、伸び率が3分の1程度にまで低下していた。これが2Qの減速の実態である。

この急減速の原因および先行きに対する見方は日米欧各国において悲観論が多数派だ。しかし、長期にわたり中国経済分析を専門とする、信頼できるエコノミストの多くは足許の状況についてそれほど悲観的ではない。こうした見方の違いは米国欧州日本において共通している。

一般的に悲観論が共有されている原因として主に以下の3点が指摘されている。

第1に、習近平政権第3期が昨年10月から始動し、共産党中央指導体制が強化され、経済政策運営の方針が大きく転換され、鄧小平が主唱した「改革開放」から毛沢東時代の統制経済に戻る方向に向かい始めたとの見方が増えているためである。

第2に、中国経済の先行きに対する悲観論は、多くの中国人が中国経済の現状は1990年代のバブル経済崩壊後の日本とほぼ同じだと考え、中国経済が日本経済と同様に長期停滞局面に入るという日本化論を信じている人が多いためである。これは中国の不動産市場の現状が日本の1990年代のバブル崩壊後の日本の不動産市場と同じであると誤解している人が多いことに起因している。

第3に、米国が中国に対する制裁措置として実施している半導体輸出規制等の施策が中国経済減速の主因の1つであると考えられているためである。

今回の米国欧州出張での数多くの面談を通じて、以上の点が中国経済悲観論の主な原因であると感じられた。

(2) 中国経済悲観論に対する中国経済専門家の見方

以上の点はワシントンDCの国際政治の専門家や中国経済についてあまり詳しく理解していない有識者、ビジネスパーソン等に共通した理解である。米国では中国経済が今後長期的に停滞することを喜ぶ人が多く、とくにワシントンDCではその傾向が強い。

これに対して、米国欧州および日本の中国経済専門家の見方は以下の通りである。

第1の改革開放から統制経済に転換するという見方については、今回の出張期間中にこの点を指摘する中国経済専門家はいなかった。中国経済専門家の一致した見方は、中国政府は不動産市場の停滞に対して、これを短期的に解決するための強力な刺激策を実行する可能性は低いという点である。その背景には、①日本のバブル経済の形成と崩壊の歴史を中国政府は研究し続けており、それと同じ轍を踏みたくないと考えていること、

②中国政府自身もリーマンブラザーショック後の経済急減速の局面において巨額の財政資金を投入して景気刺激策を実施したが、それが結果的に深刻な不良債権問題を生み出し、その解決に数年を要するという経験をしたばかりであるため、同じことを繰り返したくないと考えていることなどが指摘されている。

また、筆者が7月に中国に出張した際に意見交換をした多くの中国人エコノミストや有識者の中に「改革開放」政策を転換すべきだと考える人はいなかったほか、一般のビジネスパーソンも引き続き鄧小平路線を強く支持していた。こうした状況下では習近平政権の政治力が強いとはいえ、国民全体が広く共有する考え方を無視することは難しい。

日本を代表する中国通である宮本雄二元中国大使はその著書「2035年の中国～習近平路線は生き残るか」の第3章において次のように述べている。

「(中国では) 結果がすべて、という基本的考え方は今日も生きている。結果を出せなければ、その政策は間違いなのだ」

「鄧小平は政治を自己抑制させ、資本主義の中核とも言える市場経済を導入し成功した。(中略) (その鄧小平理論に対して) 社会主義だと言っているのに、やっていることは資本主義ではないかという根強い批判は常にあった。(中略) 2012年に共産党のトップに就いて以来、習近平はこの鄧小平理論の限界を克服し、時代の変化にふさわしい新たな思想を追求してきたと言える」

「習近平思想」を実施した結果、何が実現されるのか、これですべてが決まる。実現したものが多くの党員や国民の願望に沿い、納得を得られれば良いが、そうでなければ適宜適切に必要な修正を施し、結果を出さなければならない。(中略) 習近平第3期政権は、引き続き「理屈と実践の力」が試される運命にあるのだ」

「習近平思想」のこれからも、路線に対する挑戦を受ける可能性を秘めながら進んでいかざるを得ないのだ。すべては現場が答えを出していく」

以上の宮本雄二元中国大使の分析を踏まえれば、少なくとも当分の間、中国人の多くが支持している鄧小平の「改革開放」路線を転換することは難しいと見るべきであろうと考えられる。

第2の中国日本化論を信じる誤解が多い点については、最近中国を訪問した欧米の中国専門家も筆者のこの見方に賛同した。また、中国を訪問していない中国経済専門家も、現在の中国の不動産市場(3~4級都市中心の中長期的停滞)の状況と1990年代の日本の状況(不動産市場全体のバブル崩壊)が異なる点については共通理解となっている。

彼らは、リーマンショック後の欧米の不動産市場に比べても現在の中国の不動産市場の停滞は軽微であると見ている。これは、中国の不動産市場の中核部分を形成する北京、上海、広州、深圳、武漢、重慶、成都等の主要都市の市場が依然安定を保持しており、価格が低下しても小幅の下落にとどまっていることによる。その背景には2010年以降、不動産価格が上昇した多くの都市において、住宅購入制限が大幅に強化され、主要都市ではその政策が緩和されることなく現在に至っていることが影響している。

これらの都市では常に供給を上回る旺盛な需要が存在していたが、政府はそうした取

引を厳しく制限していた。このため、不動産を購入したくても購入できない潜在的な超過需要が存在していたことから、今回需要が大幅に低下しても、そうした主要都市では基本的に需給バランスの安定が保持されている。そうした主要都市では産業基盤がしっかりしており、他の中小都市からより良い雇用機会を求めて移住を希望する人口も多い。

一方、産業基盤が脆弱な 2 級都市の一部やその周辺の 3~4 級都市では不動産の買い手がつかない状況が深刻化し、需給バランスが崩れて価格の大幅な下落に歯止めがかかっていない。このため、不動産開発を主要財源としていた地方財政が悪化し、インフラ建設も減少し、雇用機会が減り、人口流出が起き、不動産市場の需給バランスがさらに悪化するという悪循環に陥っている。これらの都市の状況は日本の 1990 年代に似ており、回復に転じるまでには少なくとも数年はかかるとの見方が大勢である。

これらの都市の大部分の不動産価格は主要都市に比べて 5 分の 1 から 10 分の 1 以下であるため、面積としては大きい、不動産取引金額は全体の 3 分の 1 程度またはそれ以下と見られている。このため、大手金融機関の破綻からシステミックリスクを招いた日本の 1990 年代の状況とは程遠い。ただ、その住宅着工面積は大きい、不動産建設資材の鉄鋼、セメント、ガラス等の素材産業、および家具、家電、内装などが消費に与える影響は大きく、しかも長期化する見通しである。

こうした状況が欧米諸国の信頼できる中国経済専門家の共通認識であるため、不動産市場停滞の影響は深刻ではあるが、日本の 1990 年代やリーマンショック直後の欧米の状況に比べれば、その落ち込みの度合いは比較的軽微であるとの見方ではほぼ一致している。

とくに 9 月中旬に 8 月の主要経済指標が発表され、各種指標の多くがやや持ち直しの傾向を示し始めたため、9 月以降の指標の回復を期待する見方が増えてきていることも、中国経済専門家の見方に影響している。中国経済を専門としていない国際政治の専門家や有識者、ビジネスマンはそこまで詳しく分析していないことも足許の中国経済の見方の違いの一因となっていると考えられる。

第 3 の半導体輸出規制等制裁措置の効果が大きいとの見方については、米国の国際政治学者や議会関係者が期待を込めてそうした見方をしている。とくにワシントン DC でそうした見方が多いため、メディア報道も影響を受けやすい。しかし、中国国内の投資動向を見ると、米国の半導体輸出規制の影響を受けやすい電気機械、計算機・通信・電子機器の本年 1~8 月前年比伸び率はそれぞれ +38.6%、+9.5%と製造業全体同 +5.9%、固定資産投資全体同 +3.2%を上回っており、足許の状況を見る限り大きな影響は見られていない。

ただし、中国の経済界、政府関係者の間で、この問題が将来の中国経済に与える影響については深刻に受け止める見方が多く、心理的な影響は小さくない。これが先行きの中国経済にどの程度影響を及ぼすかについては、中国国内でどこまで内製化を進めることができるかにかかっており、この点が注目されている。

(3) 欧米諸国から中国に対する直接投資の先行き

このような中国経済減速下では対中投資も減少すると一般的に考えられているが、実態は企業や業種によって外資企業の対中投資姿勢の差が大きい。

足許の中国国内市場の投資環境に関して、外資企業にとっての主なマイナス要因として指摘されているのは以下の点である。

第1に、中国経済の減速と先行きの不透明感が依然強いこと。

第2に、新型コロナ感染拡大期間中に中国で勤務していた欧米企業幹部を中心とする外国人が様々な苦しみを経験し、中国に戻りたくないとする欧米人が多いこと。このため、多くの欧米企業では、従来欧米人を派遣していた中国現地の重要ポストに就任する人材を確保することができなくなり、やむなく欧米人の代わりに中国人を任命するようになってきている。それに合わせて組織運営の仕組みの変更を余儀なくされている。

第3に、本年前半に米国および日本企業の幹部社員等が中国の当局に拘束されたが、その拘束理由が明らかにされていないため、拘束リスクに関する不安が拡大していること。加えて、7月1日から反スパイ法が施行されたが、これについても違法行為の基準が不明確であるなど、外国人が中国で働く際の懸念材料が増えている。

第4に、半導体輸出規制など米国の対中制裁措置が一段と強化される可能性が懸念されていること。その理由は以下の通り。ロシアーウクライナ戦争、台湾問題、人権問題等を背景に深刻な米中対立が続いている中、米国大統領選挙キャンペーンが本格化する時期が近付いていることもあって、米中関係は改善の可能性は低く、対立が深刻化するリスクの方が高いと見られている。議会では中国向け輸出・投資に関する規制をさらに強化する法案が準備されている模様。

第5に、中国企業の技術力、競争力が高まっていることに加え、中国に進出する外資企業間の競争も激化しているため、中国国内市場の競争条件が厳しくなり、相対的に競争力が劣る外資企業は従来並みの収益を確保することが難しくなっていること。

以上のような理由から、一般的には対中投資姿勢は積極性が低下する傾向にあり、対中投資の縮小あるいは中国市場からの撤退を検討・実施する外資企業が増加傾向にある。

実際、中国 EU 商会は6月に公表した会員企業アンケート結果の中で、回答企業の64%が、中国ビジネスがより困難になったと回答したが、これは過去最悪の数字だった。また、上海米国商会が9月に公表したビジネスサーヴェイによれば、今後5年間の中国ビジネスについて楽観的な見通しを持つ企業の割合が52%と過去最低にまで低下した（新型コロナ感染拡大以前は7割程度）。これらのアンケート結果から見ても中国の投資環境が悪化していると受け止めている企業の割合が増加しているのは明らかである。

ただし、米国商会のアンケートで楽観的な見通しを持つ企業が低下したとは言え、依然として過半数の52%の企業が楽観的な見通しを持っている。また、EU商会の同様の調査によれば、魅力ある投資先として中国をトップに位置付ける企業が16%、トップ3に位置付ける企業が39%ある。合計すれば55%の企業が中国市場を重視している。これを産業分野別に見ると、自動車、石油化学、医療機器、製薬、食物・飲料、環境、

法律、専門的サービスなどの分野において中国市場をトップ3に位置付ける企業の割合が高い。

また、米国、欧州の中国専門家等によれば、米国、欧州企業とも競争力の高いグローバル企業は中国市場において巨額の利益を確保し続けており、そうした企業は引き続き積極的な対中投資姿勢を変えていない。中国市場の規模が先進国の市場を上回る速度で年々拡大しつつあるほか、より高い付加価値の製品に対する市場ニーズが増加傾向にあるため、投資額も拡大する傾向にある。少額の投資規模では中国国内の厳しい市場競争の中で生き残れないためである。このため、巨大企業の投資額は中期的に拡大する傾向が続いている。ただし、足許は上記のマイナス要因があるため、投資姿勢は総じて慎重になっている傾向がある。

以上の点を考慮すると、欧米企業の対中投資額は競争力が劣り投資規模が小さい企業は投資額を減少させるが、投資額の大きな競争力の高い企業は引き続き投資を拡大する可能性があることから、全体としては投資額の伸びが鈍化する可能性は高いが、投資額全体の規模がピークアウトして減少に転じるかどうかについては意見が分かれている。また、仮に全体が減少に転じても、産業分野別に見れば拡大を続ける業種が残るほか、個別企業の競争力が高まれば、企業の規模に関わりなく積極的な投資姿勢を維持する企業も少なくないと予想されている。

2. 米中対話増加の目的と効果

最近の米中関係を見ると、5月以降、両国間で閣僚級の会談が毎月行われていることから、両国の対立関係が多少改善の方向に向かっているのではないかとの見方が徐々に増えていた。この点について、前回5月下旬から6月中旬の米国欧州出張の報告では次のように説明した。

米国政府が中国に対する厳しい姿勢を維持しているため、中国側がバイデン大統領の対話路線を信用していない。このような対中政策を継続しながら対話の回数を増やしても米中関係を改善するような成果を生むことは期待できないというのが米国の中国専門家の一致した見方だった¹。

しかし、その後、6月以降さらに米国の主要閣僚の訪中が相次いだこともあり、筆者自身もある程度関係改善効果があるのではないかと期待を抱いた。

ところが、9月上旬にワシントンDCを訪問し、数名の米中関係の専門家にその実態を確認すると、意外にも改善効果はほぼないという見方で一致していた。その後、米国

¹ 詳細については、当研究所HPの筆者サイトに掲載されている「対中政策における米国とEUの歩み寄り | 日米中関係／ヒアリング～G7広島サミットの成果を欧米の外交専門家が高く評価～<2023年5月21日～6月8日 米国欧州出張報告>p.3～5を参照してください。

URL：[対中政策における米国とEUの歩み寄り | 日米中関係／ヒアリング | キヤノングローバル戦略研究所 \(cigs.canon\)](https://cigs.canon/en/analysis/20230521-20230608-us-europe-travel-report)

欧州各地の専門家に確認したが、その見方は一致していた。その背景は以下の通りである。

(1) 最近の米中両国間の閣僚級会談

5月以降行われた閣僚級の会談は以下の通り。

5月10日、サリバン大統領補佐官－王毅政治局員（ウィーン）

5月25日、レモンド商務長官－王文濤商務部長（ワシントン DC）

5月26日、タイ USTR 長官－王文濤商務部長（デトロイト）

6月18、19日、ブリンケン国務長官－習近平主席、王毅政治局員、秦剛外交部長（北京）

7月6～8日、イエレン財務長官－李強総理、何立峰国家発展改革委主任、潘功勝人民銀行総裁（北京）

8月28、29日、レモンド商務長官－李強総理、何立峰国家発展改革委主任、王文濤商務長官、胡和平・文化観光部長（北京）

9月16、17日、サリバン大統領補佐官－王毅政治局員（マルタ）

(2) 閣僚級会談の主な目的とその効果

以上の閣僚級会談の主な目的は、両国関係の改善ではなく、今後武力衝突のリスクが高まる場合などに備えて危機管理メカニズムを強化するためである。

2022年8月にペロシ下院議長が台湾を訪問した際には、中国内で同議長の乗る飛行機を撃墜すべきだという議論が高まったほか、その直後には同議長の訪台に対する抗議として中国解放軍による台湾海峡周辺での過去最大級の軍事演習が実施されるなど、米中間軍事衝突リスクが高まった。

そのリスクをそれ以上高めないようにすることを目的に実施されたのが11月14日の米中首脳会談だった。その席上、バイデン大統領と習近平主席は台湾有事に伴う武力衝突リスクを抑制するため、両国間の対話ルートを構築することで合意した。

それを受けて2月上旬にブリンケン国務長官が訪中を予定していたが、その直前に中国の気球を米軍が撃墜するという事件が勃発し、同氏の訪中は延期された。

その後、5月21日、G7広島サミット直後の記者会見で、バイデン大統領がその気球を「a silly balloon」と呼び、中国側が故意に飛ばしたわけではないことを示唆し、中国との対話で「雪解け」は近いとの認識を示し、ようやく対立が鎮静化した。

5月以降に米中両国間の閣僚級会談が行われるようになった背景には以上のような経緯があった。

この対話増加を通じて両国関係の改善が一步進んでもおかしくなさそうであったが、そのように見る専門家はほぼ皆無だった。それは、バイデン政権が少しでも中国に対して歩み寄りの姿勢を示せば、議会が厳しくバイデン政権を批判することが明らかなためである。来年に入れば大統領選挙キャンペーンが本格化する。その大切な時期を間近に控えて選挙にマイナスとなる対中融和政策は選択肢となりえない。これが中国専門家、有識者の一致した見方である。

では大統領選挙が終わった後には改善の可能性が出てくるのかと質問したところ、バイデン大統領が勝利したとしてもその可能性は低いとの回答が大半だった。以前はある程度の改善を期待していた専門家も、今回は、期待はしたいが難しいと思うと語った。一方、トランプ大統領が勝利する場合には、彼が何をするか誰にも予想がつかないため、リスクはさらに高まるとの見方が一般的である。

このように、大統領選挙前はもちろんのこと、選挙後を展望しても米中関係が改善に向かう可能性は殆どないというのが今回の出張中の面談で得られた回答だった。

3. 韓国・台湾企業に対する中国国内生産制限措置猶予期間延長の背景

米国政府は CHIPS プラス法案の中で、半導体産業向けの資金援助プログラムによって米国政府の補助を受ける受益者が懸念国（北朝鮮、中国、ロシア、イラン）で半導体製造関連の実質的な拡張投資を 10 年間制限している。これに対して、韓国のサムスン電子や SK ハイニックス、台湾の台湾積体回路製造（TSMC）はビジネスへの打撃が大きすぎるとして、規制導入前と同様の取引について本規制適用を猶予する期間の延長を求めていた。8 月 24 日付日本経済新聞は、米国商務省はこれらの企業に対して本年 10 月までを期限に 1 年間の適用猶予を認めていたが、このほどその期間を延長する方針を固めたと報じた。10 月入り後、韓国、台湾政府は上記 3 社について、米国製先端半導体製造装置の中国生産拠点向け輸出を禁止する広範な規制について、米政府が両社に対する無期限猶予を事実上認めたことを発表した。

この規制緩和の背景について米国の複数の専門家に確認したところ、以下のような事情が存在すると回答。

第 1 に、これらの韓国、台湾の主要半導体メーカーが中国での生産を継続できなくなると、その半導体を利用している米国の多くの企業が大きな打撃を受けることが判明した。CHIPS プラス法適用当初は米国企業と中国企業とのサプライチェーンの結びつきがそこまで緊密であるとは認識していなかったが、その後の詳しい調査により両国産業間の相互依存関係が明らかになったため、上記のような決定を下した。この点について米国の中国専門家は、以前から多くの有識者、経済人が米中間でのデカップリングが不可能であると主張してきたが、ようやくバイデン政権の高官によってそれが認識されたと指摘している。

第 2 に、韓国の尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領、台湾の蔡英文（ツァイ・インウェン）総統が直接バイデン大統領に同規制の適用猶予を求め、バイデン大統領が両首脳に対する政治的配慮からこうした決定を下したとの見方もある。

複数の事情通は、おそらく両方の要因が影響しているが、主な要因は第 1 の方であると指摘した。

4. ドイツ・フランスの対中姿勢

EU 諸国はロシアーウクライナ戦争を引き起こしたロシアに対して厳しい姿勢を継続しており、ロシアとの良好な関係を保持し、経済面でもロシア経済を支えている中国

に対して批判的である。とくに以前ロシアとの関係が深かったポーランド、ジョージア、バルト三国（エストニア、リトアニア、ラトヴィア）、北欧諸国（フィンランド、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク）等が反ロシア姿勢を強めている。そうした国々はロシア寄りの姿勢を崩していない中国に対しても批判的な姿勢である。このため、EU 全体としては中国に対する姿勢は以前に比べて厳しくなっている。

この間、EU 主要国のフランス、ドイツについてみると、米国の強力な支援がなければ NATO の防衛力を保持することができないため、ロシアとの対抗上、米国と緊密に連携することが不可欠であることから、米国との連携を重視するのが大前提である。

ただし、フランスはド・ゴール大統領以降「独自路線」外交が国民から支持されており、常に米国と一定の距離を保つ姿勢を保持している。米国は世界を分断しブロック化しようとしているが、この動きには同調したくない。このため、米中対立が深刻化する状況下でも中国とのコミュニケーションを維持することを重視している。ただし、多くの外交専門家はフランスには明確な対中政策はないと指摘している。

一方、ドイツはメルケル首相時代に中国と緊密な協力関係を構築したが、現在のショルツ政権は中国との関係を見直すのではないかと見られてきた。

しかし、昨年 11 月にはショルツ首相がドイツを代表する 12 社の巨大企業の CEO と共に中国を訪問し、経済面での独中連携の重要性をアピールした。その後、米中関係が気球問題等を巡り再び悪化し、ドイツ国内でも中国に対する強硬姿勢が強まった。

それにもかかわらず、7月にショルツ政権が公表した中国戦略では、中国は世界的な課題の解決におけるパートナーであり、市場においては競争者であり、政治体制上はライバルであると位置づけた。これは従来のメルケル政権の対中政策方針を基本的に踏襲していると評価されている。デリスキングの重視を強調してはいるが、具体性が乏しいため、欧州の有識者の間では、今後のショルツ政権の具体的な対中政策を見てドイツの外交姿勢を判断していくべきであるとの見方が大勢である。

以上